

日本では緩やかなデフレが続く

11月の全国CPIは、再びマイナス圏。2012年度内は緩やかなデフレ基調が継続する見込み。

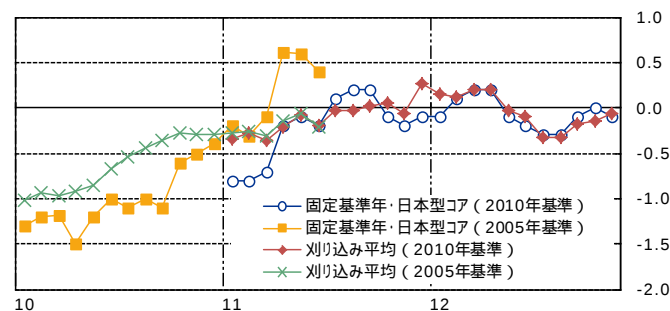
11月の全国消費者物価指数(CPI)統計によると、「生鮮食品を除く総合(日本型コア)」は前年比▲0.1%(10月0.0%)と、再びマイナス圏へ転じた。市場及び当社予想通りのマイナス転化である。なお、マイナス幅拡大は、エネルギー輸入価格の低下などを映じたガソリン価格及び電気代の下落によるものである。そのため、「食料及びエネルギーを除く総合(米国型コア)」は▲0.5%と、10月と同じマイナス幅にとどまった。一方、当社が物価トレンドを把握するために試算している刈り込み平均CPIは、11月に前年比▲0.06%(10月▲0.15%)とマイナス幅が寧ろ縮小した。

品目別内訳を見ると、前述のとおり、ガソリン価格(11月前月比▲1.7%、10月前年比4.2%→11月2.6%)と電気代(▲0.6%、5.8%→4.8%)の下落が寄与し、エネルギー全体も下落している(▲0.8%、10月4.6%→11月3.5%)。エネルギー以外の動きは少ない。通信(10月前年比▲0.6%→11月▲2.0%)が低下したものの、テレビ(▲1.8%→1.6%)と外国パック旅行(▲8.7%→▲1.7%)の上昇によって相殺された。

12月の全国CPIを占うために、東京都区部12月速報を見ると、日本型コアが▲0.6%(11月▲0.5%)、米国型コアは▲1.0%(11月▲0.9%)と共にマイナス幅がわずかだが拡大している。東京都区部の動きを参考にして試算すると、12月の全国CPI・日本型コアは現時点で前年比▲0.1~▲0.2%が見込まれる。

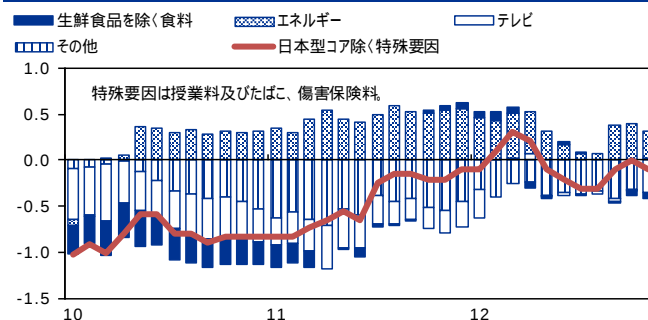
以上を踏まえれば、2012年下期の日本経済低迷を受けた需給ギャップ悪化を通じて、インフレ率には下押し圧力が生じており、全国CPI・日本型コアの前年比マイナス幅は年度末にかけて若干拡大する可能性があると考えられる。但し、刈り込み平均CPIの安定推移や円安に伴う輸入物価上昇が今後見込まれる点を踏まえれば、デフレの深刻化までは予想されない。なお、翌2013年度には電力価格や輸入価格の上昇、駆け込み需要の影響により、日本型コア上昇率は0.4%とプラス圏へ転じる見通しである。しかし、あくまでも一時的な要因の影響が大きく、基調的なインフレ率の高まりとは言えない。また、2014年度は2.2%の大幅上昇を見込むが、消費税率引き上げの影響が2.2%Pt含まれるため、当社の予想は実質的にはゼロインフレである。従って、2014年度時点でもデフレ脱却とは言い難く、日本経済のデフレ脱却が実現するのは2015年度以降になると考えている。

刈り込み平均CPIの推移(前年比、%)



(出所) 総務省資料より当社作成

全国CPI日本型コアの要因分解(前年比、%)



(出所) 総務省